

Republic of the Philippines
Province of Misamis Oriental
Sangguniang Panlalawigan
フィリピン共和国
ミサミス・オリエンタル州
州評議会

**ミサミス・オリエンタル州ヴィラヌエヴァ町における
ミンダナオ石炭火力発電所（発電容量 210 メガワット）
への支持を撤回する宣言書**

ミンダナオ石炭火力発電所（以下、石炭火力発電所）による深刻な環境 / 健康リスクおよび電力消費者の被る不利益を考慮し、私たちは同事業への支持を撤回する。

科学的事実によれば、石炭は最も多くの炭素を含有し、環境への悪影響が最も大きい化石燃料であることが知られており、人間の健康への深刻な脅威になるとともに、地方および地球規模で深刻な環境リスクをもたらすものである。

環境 / 健康リスク

石炭は天然ガスに比して 80%以上、ディーゼルに比して 29%以上と化石燃料のなかで最も炭素含有率が高いため、その燃焼は悲劇的な地球温暖化 / 気候変動の現象を引き起こす主な原因の一つとして知られてきた。誰もが知るように、二酸化炭素などの温室効果ガスがあまりにも多く蓄積されてきた結果、私たちの住む地球は現在温度が上がっており、地球温暖化や気候変動の現象は現実のものになっている。

また、石炭の燃焼はとりわけ、酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SO_x）や窒素酸化物（NO_x）、また、水銀、鉛、クロム、ヒ素などの有毒物質の排出につながる。

計画されている石炭火力発電所は硫黄酸化物と窒素酸化物の排出を緩和すると主張している。しかしながら、**より致命的な有毒化学物質や炭素の排出については沈黙を守ったままである。**

有毒化学物質の排出や炭素排出はどちらも、すでに虚弱状態になっている私たちの環境や人間の健康を地方および地球規模での脅威にさらす。

グリーンピースの調査によれば、パンガシナン州にあるスアル石炭火力発電所のように 1,200 メガワットの容量を持つ石炭火力発電所は 2 億 3,840 万トンの炭素を産出する。これは 5,766 億台以上のジープニーを一斉に運転し、1 キロメートル走らせたときの炭素排出量に匹敵する量である。

グリーンピースの計算を用いると、200 メガワットの石炭火力発電所は 25 年間でおよそ 4,000 万トンの炭素を産出することになるであろう。

シエラ・マドレにおけるコンサベーション・インターナショナルの炭素プロジェクトのような調査によれば、1 万 2,500 ヘクタールの森林は 25 年間で 270 万トンの炭素を吸収すると見積もられている。

ここミサミス・オリエンタル州、おそらく第 10 地方区域でも、私たちはそのように多くの森林を持ち合わせてはいない。

この火力発電所に対して発行された環境応諾証明書（ECC）でさえ、そうした事実に対し見てみぬふりをしている。まるで私たちの感覚を侮辱するかのよう、ECC の条項のなかには、この発電所から排出される温室効果ガスに対処するため、炭素吸収源として「苗床や非常に小さい森林」を創ることが規定してあるのである。

また、上述したように、石炭の燃焼は有毒化学物質を排出することが知られている。同発電所の ECC はこうした汚染物質に関して沈黙を守っている。

水銀は、茶さじたった 70 分の 1 杯で 10.11 ヘクタールの大きさの湖で獲れる魚が人間の食用に適さなくなると考えられているほどに、非常に致死率が高い神経系の有毒物質として知られている。

フィリピン国内にある既存の石炭火力発電所では、水銀は煤煙中に検出されている。フィリピン電力公社でさえ、水銀の 99.5 % が汚染管理装置から漏れ出し、煙突から放出されていることを認めている。パンガシナン州スアルやケソン州マウバン、サンバレス州マシンロック、バタンガス州カラカといった石炭火力発電所の近くにおける水銀汚染のケースについて幾つかの記録が残されている。

そのほか石炭火力発電所から排出される有毒化学物質としては、なかでも、神経系障害や貧血症、心臓脈管系の病気を引き起こす鉛があげられる。また、六価クロムも発癌物質として知られている。

こうした懸念から、石炭火力発電所の負の影響について（上院、下院両院において）幾つかの調査が現在も継続中である。

経済的かつ消費者の視点からの懸念

同石炭火力発電所については、関連政府機関がすでに承認している一方で、幾つかの経済的、財政的な問題が依然として未解決のままである。

2002 年に国家経済開発庁（NEDA）地方支局（NEDA）が行なった事業評価は、同事業について財政的、経済的に合理性がないと結論付けている。また、独立発電事業者（IPP）の契約に関する諮問委員会が 2002 年に出した報告書でも、同事業はラモス政権時代に結ばれた財政的問題が未解決である 11 の IPP 事業契約の一つであることが明らかにされている。

これらの調査結果は消費者と直接かつ密接な関係がある。経済的、財政的に合理性がないということは、つまり、その大多数が貧困層である電力消費者が負担する電気料金の高騰につながる可能性があるということである。

関連政府機関と事業実施者の間での取引がどのように進められたのかについても、まったく透明性を欠いている。実際、このように（プロセスが）不透明なため、同事業の ECC の発行につながった有力者による法手続きへの介入について明らかにしようと、上院では上院決議第 470 号にしたがい調査が継続されている。

ミンダナオ石炭火力発電所（発電容量 210 メガワット）にまつわる悩ましい未解決の問題、すなわち、事業による環境 / 健康リスクの脅威、また、経済的、財政的に未解決である問題と電力消費者との重要かつ密接な関わり、そして、フィリピン国内にある既存の発電所が及ぼしている環境 / 健康被害に関して続けられている調査 を勘案し、私たちは同事業への支持を撤回することが妥当であると判断する。

2002 年、ネグロス島の地方自治体が、環境 / 健康リスクという同じ理由でブルパندان石炭火力発電所計画に**反対**を表明しており、私たちがここミサミス・オリエンタル州およびカガヤン・デ・オロ・シティで石炭火力発電事業に**反対**を表明できない道理はない。

私たちは、2004 年 2 月 9 日、フィリピン共和国ミサミス・オリエンタル州カガヤン・デ・オロにおいて、2002 年決議第 110 号にある**同事業に対する私たちの承認を撤回し、広範囲にわたる同石炭火力発電事業への反対を支持することを表明**するため、ここに宣言書を発表するものである。

(SGD)
Hon. Alejo P. Olano, Jr.
PB Member

(SGD)
Hon. Johnny D. Motoomul, Jr.
PB Member

(SGD)
Hon. Arsenio S. Khu, Jr.
PB Member

(SGD)
Hon. Enerito B. Acain
ABC Federation Pres., Ex Officio PB Member

(SGD)
Hon. Creseldes A. Cailing
SK Federation President
Ex Officio PB Member

(SGD)
Hon. Lorimer B. Calingin
PCL Pres., Ex Officio PB Member

(SGD)
Hon. Oscar P. Musni
PB Member

（ Hon. Oscar P. Musni 評議委員は当初から上述の 2002 年決議第 110 号に**反対**してきた。）

（ De Jesus 州副知事および Kagawads Gambe, Actub, Babiera, Bade and Abbot （ De Jesus と GABBA グループ ）はこの宣言書への参加を拒否した。彼らは同石炭火力発電所を支持している。）